

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2022年4月11日に第6期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第6期末 (2022年4月11日)

基準価額	16,427円
純資産総額	6,400百万円
第6期	
騰落率	△11.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第6期 (決算日：2022年4月11日)

作成対象期間 (2021年4月13日～2022年4月11日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

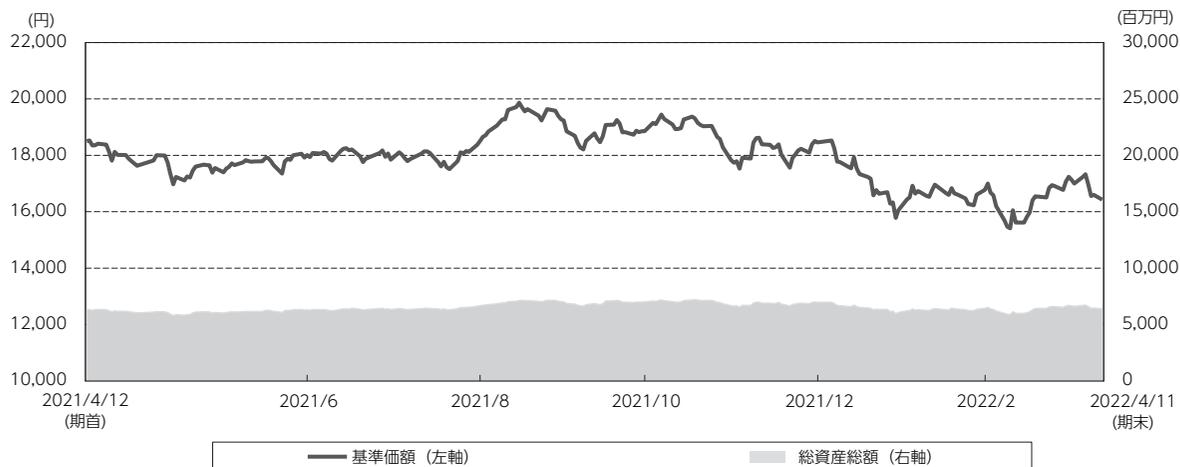
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年4月13日～2022年4月11日)



期 首：18,501円

期 末：16,427円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：△11.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初18,501円でスタートした後、8月中旬ごろまで概ねレンジ取引となりましたが、国内でのワクチン接種の加速、菅首相 (当時) の退陣表明をきっかけとした構造改革期待の台頭などから、当ファンド組入銘柄にも買いが入り9月中旬に掛けて急伸し、9月14日に期中最高値となる19,865円を付けました。

もっともその後は、中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、当ファンドの組入銘柄も軟調な推移となりました。

その後も、オミクロン株の感染拡大に、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、当ファンドが組み入れている中小型・グロース株を中心に売り圧力に押される展開となりました。特に、年明けに公表されたFRB (米連邦準備制度理事会) が積極的な金融引き締めに前向きな姿勢が示されると、当ファンドの組入銘柄は軟調な推移を余儀なくされました。3月9日に期中最安値の15,412円を付けた後、日本株市場で小型グロース株を見直す動きが見られたことから多少値を戻す展開となりましたが、決算日である4月11日の基準価格は16,427円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2022年4月11日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	293	1.645	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(168)	(0.943)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0.647)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.127	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.127)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.021	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.013)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	320	1.793	
期中の平均基準価額は、17,834円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

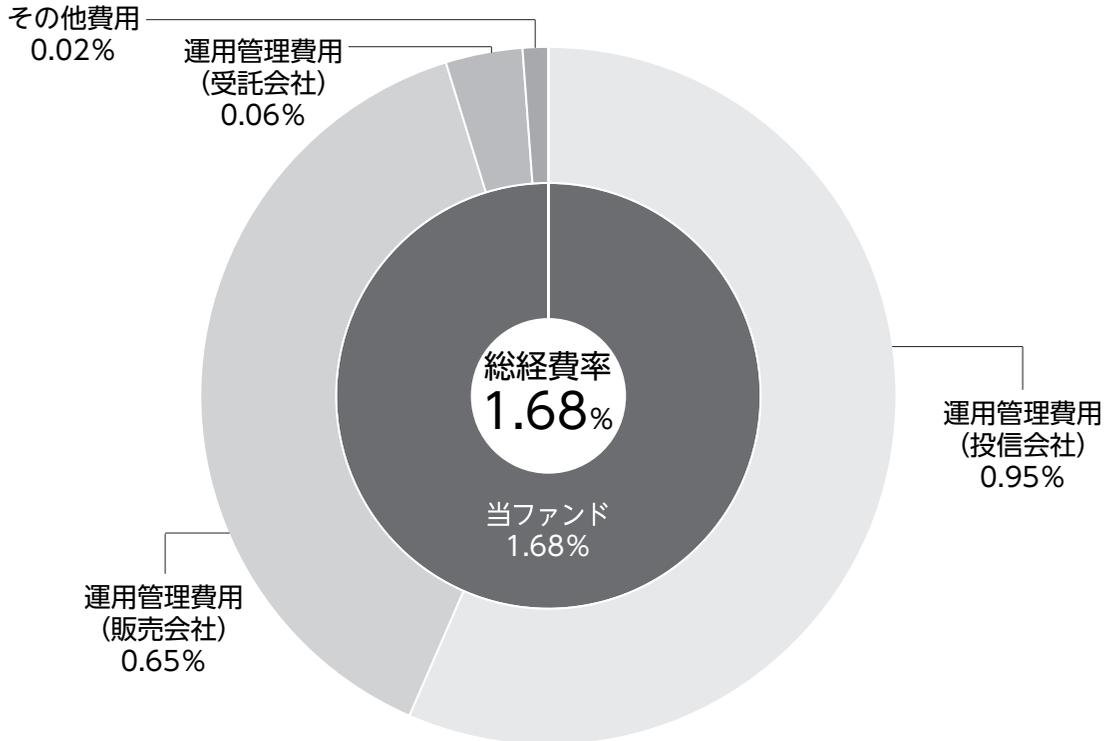
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

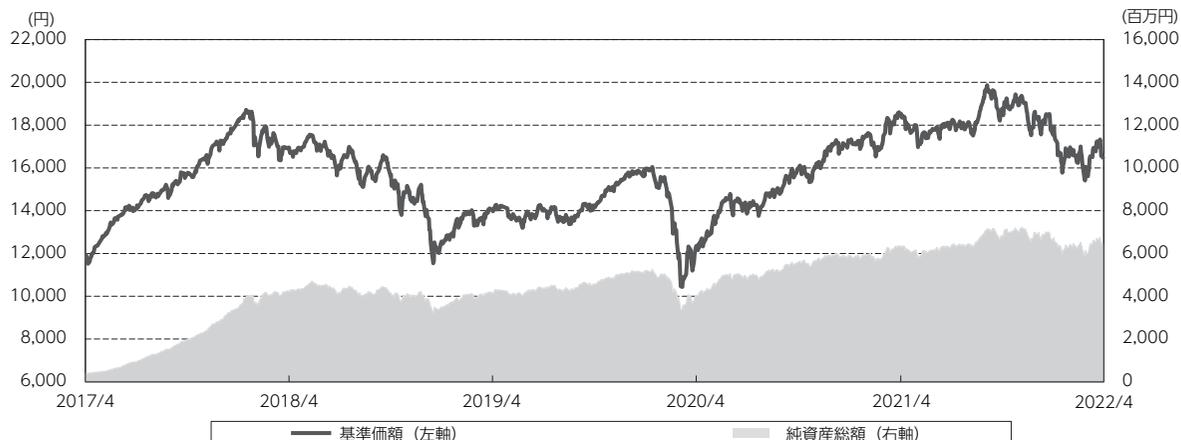
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月10日～2022年4月11日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日
基準価額 (円)	12,016	16,957	14,003	12,353	18,501	16,427
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	41.1	△ 17.4	△ 11.8	49.8	△ 11.2
純資産総額 (百万円)	394	4,252	4,135	4,051	6,323	6,400

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2021年4月13日～2022年4月11日)

当期の日経平均は、30,000円近辺でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどから夏場にかけて売りに押される展開となり、8月中旬には一時27,000円割れの水準まで下落しました。しかし、9月に入ると、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には30,000円台を回復しました。もっとも、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退、日経平均は28,000円を中心とするボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に26,000円近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や、バリュエーション面での割安感の台頭、日米企業の良い決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感が高まると再び売りに押される展開となりました。また、原油をはじめとした資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を大幅に冷やす要因となりました。結果、当期末の日経平均は、26,800円台で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月13日～2022年4月11日)

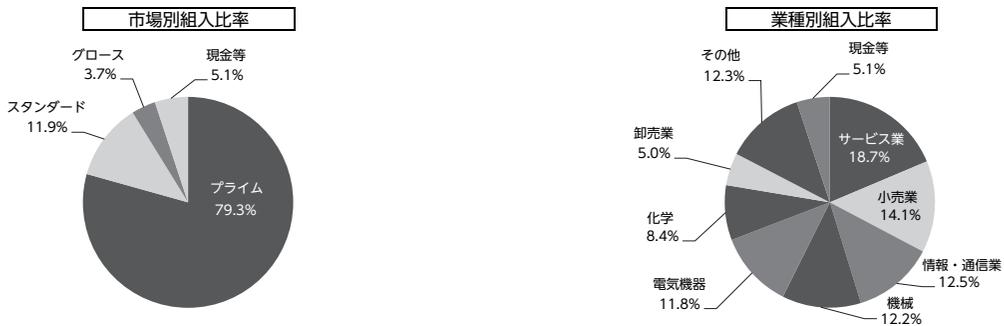
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね55銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%を維持しました。期末の株式組入比率は94.9%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月13日～2022年4月11日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

分配金

(2021年4月13日～2022年4月11日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2021年4月13日～ 2022年4月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,426

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

当期の株式市場は、2021年後半まではコロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整、その後もロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりを背景に不安定な動きが続きました。

とりわけ、投資家がリスク回避姿勢を強める中で、グロース（成長）株からバリュー（割安）株に資金の移動が加速したほか、中小型株は大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、その後落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

お知らせ

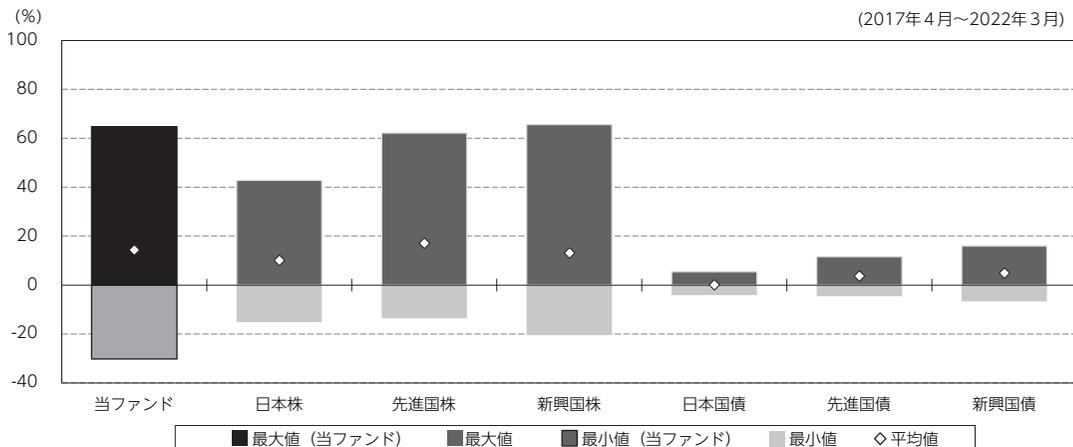
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 30.2	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	14.3	10.1	17.1	13.1	0.1	3.7	4.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月11日現在)

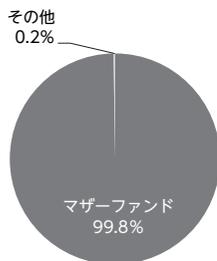
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
中小型割安成長株・マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

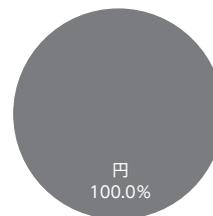
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2022年4月11日
純資産総額	6,400,349,868円
受益権総口数	3,896,251,177口
1万口当たり基準価額	16,427円

(注) 期中における追加設定元本額は1,272,148,305円、同解約元本額は794,028,123円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年7月23日～2021年7月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項目	当 期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	81 (81)	0.143 (0.143)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	81	0.143

期中の平均基準価額は、56,734円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月26日現在)

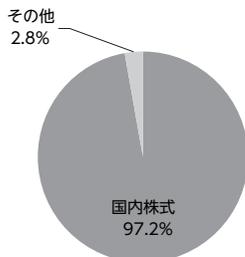
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
					%
1	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	3.7
2	デクセリアルズ	化学	円	日本	3.7
3	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.6
4	MCJ	電気機器	円	日本	3.6
5	システナ	情報・通信業	円	日本	3.6
6	SHOEL	その他製品	円	日本	3.5
7	バリューコマース	サービス業	円	日本	3.4
8	マークライnz	情報・通信業	円	日本	3.3
9	扶桑化学工業	化学	円	日本	3.3
10	ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.3
組入銘柄数				55銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

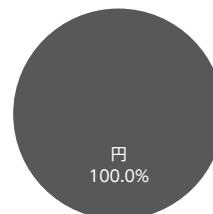
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年7月26日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。